

平成30年度の災害を踏まえた 取組み

府民の安全・安心な生活を守る
災害対策を推進

大阪府都市整備部事業管理室

大阪北部地震、平成30年7月豪雨、平成30年台風第20号、21号など、近年経験していなかった災害が連続して発生

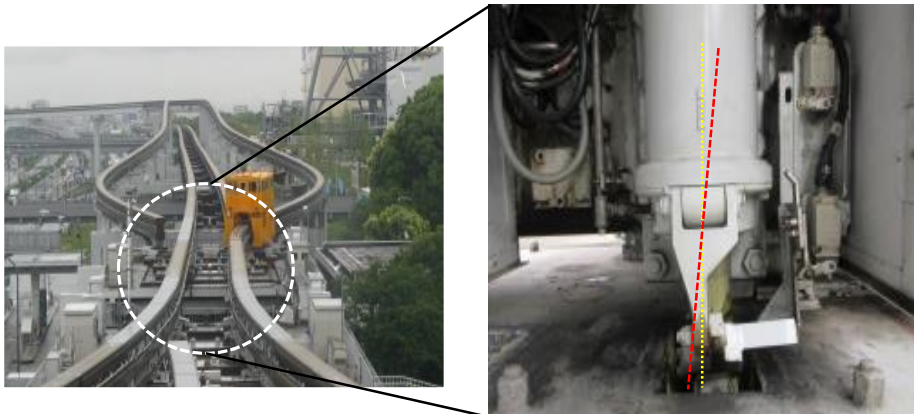
大阪府北部地震

渚水みらいセンター 枚方市渚内野4丁目



下水道焼却設備破損

万博公園駅～宇野辺駅 (大阪モノレール) 吹田市千里万博公園



道路構造物損傷 (モノレール分岐器)

H30年7月豪雨



一般国道 173号
豊能郡能勢町



一級河川 一庫大路次川 豊能郡能勢町



護岸崩壊により
背後地側へ浸食

H30年台風第21号

一般府道 新家田尻線
泉佐野市南中樫井～田尻町吉見



浜寺公園 堺市西区

被災前



被災後



この経験を踏まえ、府民の安全・安心を守るため、自然災害への備えとして、真に効果を発揮できる対策を集中的に実施

地震津波

大阪府での観測史上初めてとなる震度6弱を体験

平成30年6月18日大阪府北部を震源とする地震

これまで実施してきた耐震対策が一定の効果を発揮。引き続き、施設の耐震化を推進。

避難者支援のための防災公園整備を推進。

橋梁耐震

下水道施設耐震

防災公園整備(久宝寺緑地)



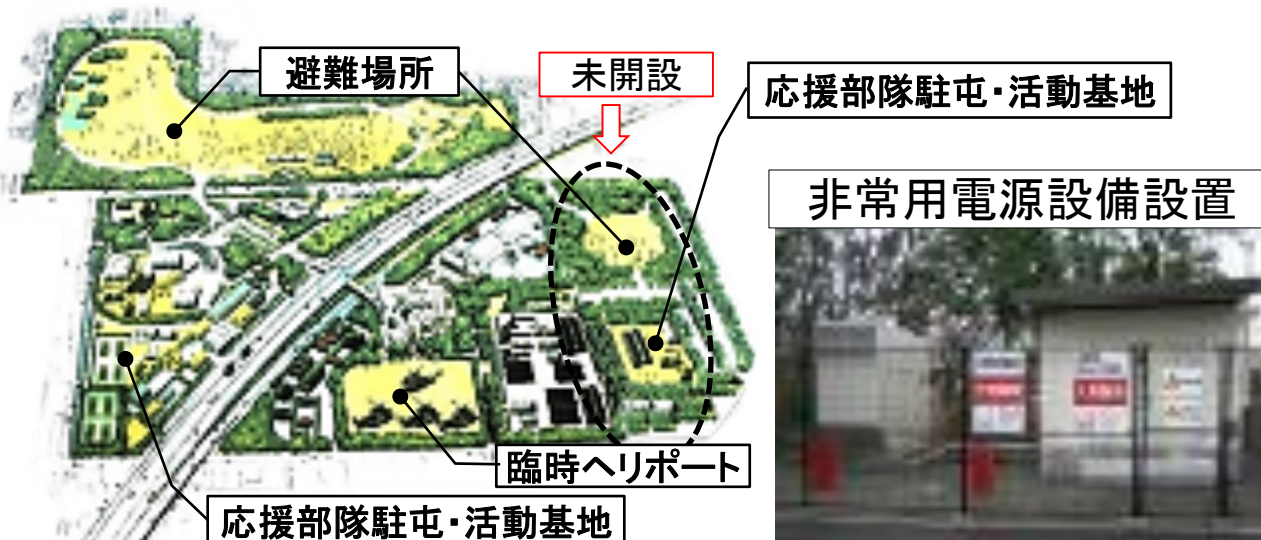
(枚方大橋)



(下水管)

施工中

補強材により耐震化



避難場所

未開設

応援部隊駐屯・活動基地

非常用電源設備設置

臨時ヘリポート

応援部隊駐屯・活動基地

南海トラフ巨大地震への備えとして、防潮堤の液状化対策を実施。

防潮堤液状化対策



(神崎川)



対策前



対策後

(堺泉北港海岸堺新港地区)

5カ年対策箇所は
H30年度未完了

	対策済延長 /要対策延長	進捗率
3年	8.1km/8.1km	100%
5年	16.5 km /16.5km	100%
10年	0.4km/10.8km	4%
全体	25.0 km /35.4km	71%

※H30年度末時点

豪雨

大阪府北部を中心に年間降水量の半分を超える記録的豪雨を経験

平成30年7月豪雨

- 地下河川、流域調節池など、これまでの治水対策が効果を発揮。
さらなる豪雨に備え、被害の防止・最小化のための事前防災対策を推進。

地下河川・流域調節池整備



河川改良(河道掘削・河道内樹木伐採等)



河川維持(堆積土砂対策)



- のり面の崩壊等を防ぐため、
道路防災対策を重点実施。

道路のり面对策



- 道路利用者の迅速な安全確保のため、
固定式通行規制設備を導入。

固定式通行規制設備



自動or遠隔でも操作可能
バルーンにより即時対応

※NETIS資料より抜粋

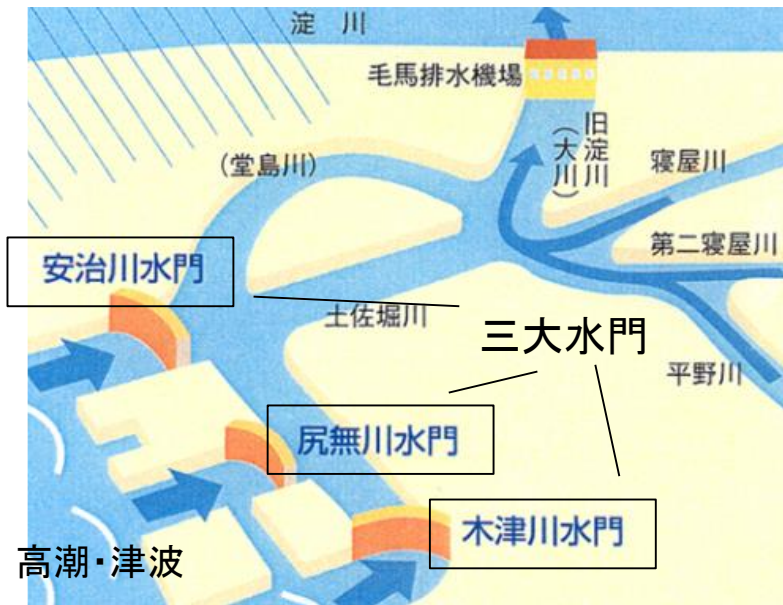
高潮 津波

第二室戸台風を超える最高潮位(瞬間値)を記録

平成30年台風第21号

- 三大水門などにより、市街地での高潮被害を防止。
老朽化が進む三大水門の更新に着手し、高潮、津波に備える。

三大水門の更新



平常時の木津川水門



木津川水門
(昭和45年3月完成)

昭和36年 第二室戸台風時の浸水区域



浸水面積
約3,100ha

防災科学技術研究所HPより

台風21号時の木津川水門



暴風

関空島で58.1m/sの瞬間風速を観測

平成30年台風第21号

- 過去最大級の強風により、多くの照明灯や樹木などが倒壊。施設の更新や無電柱化を実施。

照明灯等の更新

(箕面池田線)



街路樹の樹木更新

(国道423号)



電線共同溝の整備

(大阪港八尾線)



その他の対策

◆道路規制のありかた

- ・台風に伴う大雨により、事前通行規制対象外の区間で道路のり面崩壊が発生
- ・度重なる大雨により、被災による規制と事前通行規制が同時多発的に発生

- 維持管理技術審議会の答申を踏まえ、事前通行規制区間の見直しを行う予定

◆モノレールの復旧

- ・分岐器等設備や車両に損傷が発生
- ・工作車で点検を行う特性から、運行再開までに時間を要した

- 大阪府北部地震大阪モノレール被災検証委員会において、平成31年3月に最終報告として耐震力の強化、部品等の落下防止対策、点検の迅速化等についてとりまとめ

- 速やかに対策を実施するとともに、さらなる検討が必要なものは早期に対策方法を検討・確定し実施

◆下水道の災害時点検

- ・地震により下水道管渠が損傷し、1カ月後に道路変状を確認

- 地震直後の点検内容を見直し(5弱以上)
(従前)路上から人孔を点検。異常が発見された場合に管渠内部を調査

- (見直し)従前に加え、腐食が懸念される箇所等については管渠内部を調査

- 発災後の迅速な点検、復旧に向け、管路管理業協会との災害時対応に関する協定をH31.3月に締結

◆鉄道運行の情報発信等

- ・鉄道の運転再開に関する情報の不足や発信の遅れ
- ・多数の駅間停車や長時間にわたる踏切遮断が発生

- 鉄道事業者が参画する国の連絡会議で、対応状況の情報共有や検証

- 各鉄道事業者により、災害発生時の鉄道の情報提供等に関する検討や対策を実施中

- ※9月の台風第21号等では、鉄道事業者が計画運休を実施

- 優先的に開放すべき踏切の指定を関係機関に働きかけ